

令和3年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 新潟大学 学長 殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

令和3年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への申請について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり所見をお示しします。

貴学における、今後の経営改革に向けた検討の参考となれば幸いです。

記

(1)構想の卓越性

○経営改革構想はおおむね良好であるが、今後、更なる卓越性・優位性を持つ構想となることが期待される。

(2)構想の実現可能性

○経営改革構想及び構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると実現可能性に欠けている。

(3)取組の継続性及び発展性

○経営改革構想を実現するための取組は、これまでの実績等を踏まえると、継続性・発展性に欠けており、構想を持続的なものとするためには更なる検討が望まれる。

(4)取組の実効性

○経営改革構想を実現するための取組は、実効性がやや不十分であり、実効性のある取組にするためには更なる検討が望まれる。

(5)成果目標設定の妥当性

○成果目標は、これまでの実績等を踏まえると、水準や検証可能性がやや不十分であり、妥当性のある成果目標とするためには更なる検討が望まれる。

(6)本事業に対する姿勢

○経営改革構想は、経営改革の実現に向けた姿勢が感じられるが、今後、全学体制で臨む姿勢が期待される。

令和3年度国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)への
申請に対する所見

国立大学法人 新潟大学

(検討会の所見)

○ 大学機能の基軸の中に地域共創を加えて、地域協働を推進し、地域とともに大学を発展させようとするもので、方向性としては社会的要請にも合致したものといえるが、地域そのものの範囲や定義が曖昧で、計画全体に具体性が見えない。大学経営上必要なキーワードは数多く並べられているが、どれも具体性に乏しく、さらに、KPIについても、経営改革におけるその必要性についての認識も十分ではないように感じられる。経営改革の方向性を明確にした上で、具体性のある計画を策定して、今後の機会を捉えて再度チャレンジすることを期待したい。

○ 資金力に乏しい中小企業や1次産業が大部分を占める地域との共創において、大学がプラットフォームとなり中心的な役割を担うことは地方の国立総合大学の大きな役割でもあり、構想としては興味深い。

ただ、構想の成果が顕在化するまでに長期間を要することは理解できるが、構想全体にわたり具体性に乏しい。少なくとも、アウトプット指標にも言及しながら第4期中期目標期間終了後の姿をどのように想定しているのか、工程表も併せて示してもらいたい。研究基盤ネットワーク構築によって地域の研究を下支えすることも重要であるが、補助金要求の大部分が単一の設備導入に充てられていることについては疑問である。

本構想は、アフターコロナ、そして人口減少下における、今後の魅力ある地方大学作りや地方創生など、まだまだ解決策を模索しているなかでの一つのプランとなりえる。構想を実現するためにも、具体的な取組などについて、更に議論を深める必要があり、他地域のモデルとなることを期待する。

○ 「各地域の個性化のための共創活動をステークホルダーと共に進める」という目的は素晴らしいと期待したいが、取組みの具体論に乏しい。中小企業、農家、住民との協創活動が実現可能かについても懸念が残る。

補助金の用途は、強みである医療系と、研究設備のリモート化のみであり、これでは目的としている「新潟の地域の特徴を活かした共創活動」は困難に思える。確かに、今回の補助金が単年度のものであるため、今年度実施可能なことが限定的なものにならざるを得ないことは理解するが、第4期の目標として掲げるのであれば、今年度の計画だけでなく第4期の期間でのマイルストーンを示すべきである。

新潟の特徴を活かした分野横断型教育プログラムや共修型フィールド学修といった特徴ある教育を目指しているのであれば、もっと具体的な目標を掲げるべきではないか。

○ 大学改革の基軸に「地域共創」を掲げ、協働を進めるための仕掛けが作られたことや、改革構想の対象が全学レベルに拡大されたことは評価できるが、現段階では“実”を伴っていないように見受けられる。取り組む具体的な分野として掲げられているのは、昨年度の構想にも含まれていたものを中心に「創薬医療」「ものづくり」「食と豊かさ」「医療と安心」にとどまる。全学を改革に巻き込むためには、まだ不十分であり、これでは、新潟大学のなかの“一部”で新たな取り組みが試行されるのにとどまり、真の経営改革にはつながらないのではないか。未来会議に参画する学部が片寄ることのないように裾野を拡げ、地元の地域の課題や取り組むべきテーマをさらに発掘し、それを各学部・研究科における教育・研究にどのように反映させていくのかを検討することが求められる。

従前の構想に比較し、KPIは教育分野にも拡大されているが、「地域共創」が研究・教育の最終的な成果にどのような影響を及ぼすのかが測れるような、教育・研究両面でのアウトカムベースのKPIも設定して改革に取り組む必要がある。各地域における事業が現時点ではどうなるかわからず、KPIは設定できない、との説明は、改革のための具体的な取り組みが、現時点で単なる“発想”、“着想”レベルにとどまり、具体的には全く練られていないことの証左であると思われる。

○ 事業に対する熱意は感じるが、すべての点で具体性・発展性を感じる事が難しく、昨年の申請を良化するプランとはなっていない。第4期に向けて進展することを期待したい。

○ 新潟県という地域が新潟大学や大学病院に期待してきたのは、主にヘルスケアの貢献であったと思われる。今回のように、それをさらに拡大して、地域共創や未来共創を含む視点から燕三条、酒造、佐渡棚田などの他の地域事業にもスポットライトを当てようとする試みに対し、自治体というステークホルダーがどのように反応しているのかが明らかではない。ステークホルダーの意思や姿がより見える形にする必要があるのではないか。